

所管局		財政局		事業概要		投入量(千円)			コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。		
所属	事務事業名	分類	実施手法	実施内容			H30決算	R1決算	R2予算		
資金課	IR活動事業	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	IR(インベスター・リレーションズ)とは、「投資家向け広報活動」のことで、企業が社債を発行するにあたり、市場において正当な評価を得るための広報活動のことである。 本市では、政令指定都市に移行したH18年度から資金調達手段の一つとして全国型市場公募地方債を発行しているが、発行に際して、条件交渉を有利に進めるとともに、市債の安定的な消化を図るため、IR活動を実施している。	事業費(a)	3,216	3,372	4,444	理由・説明 例年、首都圏の投資家へ訪問を行っていたが、今年度はコロナの影響で訪問ができず、コストがかからない電話会議で実施した。次年度については状況を見ながら、手法の検討を行う。		
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳	個別格付手数料	2,700		2,743	3,025
			<input type="checkbox"/> 委託				旅費	375		627	1,269
			<input type="checkbox"/> 補助金				消耗品費等	141		2	150
			<input type="checkbox"/> 負担金				人件費(b)	8,540		8,100	8,200
							総コスト(a)+(b)	11,756		11,472	12,644
資金課	議事事務	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	議案書の作成 議会調整 ※令和2年度から資金課が所管	事業費(a)	2,766	2,934	8,000	理由・説明 議案書のペーパーレス化について、議会と調整が必要であるが、実施に向けて検討を行う。		
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳	印刷製本費	2,766		2,934	8,000
			<input type="checkbox"/> 委託								
			<input type="checkbox"/> 補助金								
			<input type="checkbox"/> 負担金				人件費(b)	16,400		16,200	16,400
							総コスト(a)+(b)	19,166		19,134	24,400
財政課	予算編成・執行管理事務	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	予算編成及び執行の管理・財政計画及び財政調査・分析 地方交付税・課内の総務事務 財務書類作成	事業費(a)	6,176	4,594	665	理由・説明 物件費については、必要最低限の費用であるため、改善の余地なし。		
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳	印刷製本費	2,765		2,933	0
			<input type="checkbox"/> 委託				法務アドバイザー謝礼金	600		600	0
			<input type="checkbox"/> 補助金				地方財務協会年会費	540		540	540
			<input type="checkbox"/> 負担金				人件費(b)	100,100		98,900	100,900
							総コスト(a)+(b)	106,276		103,494	101,565
財産活用課	財産管理事務	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	主なものとして、市有建物等に対する火災保険の加入や請求事務、公有財産売却等に伴って実施した不動産鑑定への報酬支払いを行う。	事業費(a)	49,901	50,533	58,536	理由・説明 主な内訳は、市有建物の火災保険料である。当該保険契約は、地方自治法に基づき設立された公益社団法人全国市有物件共済会と締結しており、改善する余地がない。		
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳	役務費	42,069		43,056	50,118
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託				委託料	6,431		6,585	6,277
			<input type="checkbox"/> 補助金				需用費	509		488	573
			<input type="checkbox"/> 負担金				人件費(b)	148,550		140,210	146,000
							総コスト(a)+(b)	198,451		190,743	204,536

所管局		財政局		事業概要		投入量(千円)			コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。			
所属	事務事業名	分類	実施手法	実施内容		事業費(a)	H30決算	R1決算	R2予算			
財産活用課	車両管理事務	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	庁用自動車(本庁部局・堺区が使用する車両)について、車検保守整備・修繕・保険加入、事故対応等の事務を行う。		事業費(a)			<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がある <input type="checkbox"/> 改善する余地がない 理由・説明 平成31年度から令和4年度までに、共用車10台の削減に取り組んでおり、令和2年度は3台の削減を行う。			
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳	役務費	15,371		15,355	16,711	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託				委託料	8,435		2,163	2,821	
			<input type="checkbox"/> 補助金				使用料	3,777		2,832	2,018	
			<input type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)				14,900	16,400	17,900
						総コスト(a)+(b)				58,222	54,101	58,850
			財産活用課			公用車立体駐車場管理事業	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		公用車立体駐車場の管理に関する事業		事業費(a)
<input type="checkbox"/> 指定管理	主な内訳	委託料		3,757	3,858			3,936				
<input checked="" type="checkbox"/> 委託		需用費		1,252	1,392			2,151				
<input type="checkbox"/> 補助金		役務費		262	243			303				
<input type="checkbox"/> 負担金	人件費(b)			4,100	4,050			4,100				
	総コスト(a)+(b)			9,370	9,542			11,590				
契約課	電子調達・電子登録システム等運用事業	C 内部管理事業		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	システムの運用保守、検証及び改修 非常時の速やかな対応			事業費(a)				<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がある <input type="checkbox"/> 改善する余地がない 理由・説明 入札契約事務の更なる電子化等の検討に応じ、必要なシステム対応の取組を進める。
			<input type="checkbox"/> 指定管理	主な内訳			堺市電子調達・電子登録システム等サービス利用	24,046	24,269	24,492		
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託				電子入札コアシステムサポートサービス業務	2,430	2,475	2,475		
			<input type="checkbox"/> 補助金				電子調達・電子登録システム等修正業務			15,159		
			<input type="checkbox"/> 負担金	人件費(b)			8,200	8,100	8,200			
			<input checked="" type="checkbox"/> サービス利用	総コスト(a)+(b)			39,029	41,606	56,207			
			契約課	工事請負契約事務			C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	公共事業の契約にあたる法令に基づいた事務執行 社会情勢の変化に応じた必要な制度改善の実施		事業費(a)	
<input type="checkbox"/> 指定管理	主な内訳	堺市入札監視等委員会委員報酬			82	82		204				
<input type="checkbox"/> 委託		筆耕翻訳料			63	59		80				
<input type="checkbox"/> 補助金		研修会等参加負担金			163	101		273				
<input checked="" type="checkbox"/> 負担金	人件費(b)				124,530	116,290		118,550				
	総コスト(a)+(b)				128,342	120,069		123,261				

所管局		財政局		事業概要		投入量(千円)				コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。			
所属	事務事業名	分類	実施手法	実施内容		事業費(a)	H30決算	R1決算	R2予算				
調達課	物品調達・委託関係事務	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	物品調達・業務委託の入札契約事務について、堺市調達方針に基づき、事務の透明化の推進、適正な契約事務の徹底、地域の持続的発展の支援、適正な労働環境の維持などに取り組む。		事業費(a)		46,751	42,170	43,879	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がある		
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳		物品委託事務経費	954	1,294	2,096	<input type="checkbox"/> 改善する余地がない	
			<input type="checkbox"/> 委託			公用車燃料費		45,797	40,876	41,783	理由・説明 電子入札の実施等により事務効率化及び感染症拡大防止に資する取組を行っている。今後も引き続き、入札契約事務の更なる電子化等の検討などの取組を進める。		
			<input type="checkbox"/> 補助金			人件費(b)		88,800	94,200	107,475			
			<input type="checkbox"/> 負担金			総コスト(a)+(b)		135,551	136,370	151,354			
税制課	電子自治体推進事業	B 法定義務等事業	<input type="checkbox"/> 直接実施	地方税の手続きをインターネットで行うことができる電子申告サービスのシステムの管理運用		事業費(a)		22,394	20,884	23,718	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある		
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳		使用料	5,416	1,120	1,294	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない	
			<input type="checkbox"/> 委託			負担金		16,978	19,764	22,424	理由・説明 ・電子申告サービスについては、地方税法に基づき、地方団体が共同して運営することになっている地方税共同機構が運用しているため。		
			<input type="checkbox"/> 補助金			人件費(b)		2,460	2,430	2,460			
			<input checked="" type="checkbox"/> 負担金			総コスト(a)+(b)		24,854	23,314	26,178			
税制課	税務職員人材育成事業	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	・税務部職員による新任職員研修及び各税目別業務研修等の集合研修の実施 ・税務部組織再編後のOJT研修による組織の強化 ・外部派遣研修による体系的な知識の修得及び困難事例対応についての他市との情報共有 ・外部派遣研修参加者の伝達研修による組織のスキルアップ ・税務職員人材育成計画の到達目標に基づく自己啓発の支援		事業費(a)		1,841	1,690	1,978	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がある		
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳		研修旅費	1,291	1,238	1,266	<input type="checkbox"/> 改善する余地がない	
			<input type="checkbox"/> 委託			研修負担金		550	452	562	理由・説明 ・税務職員人材育成事業について、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、集合研修だけでなく、他の実施方法も検討する。		
			<input type="checkbox"/> 補助金			外部委託費				150			
			<input checked="" type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)		8,200	8,100	8,200			
						総コスト(a)+(b)		10,013	9,361	10,178			
税制課	固定資産評価審査委員会運営事務	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	・固定資産の価格(評価額)に不服がある納税者からの審査申出の受理 ・堺市固定資産評価審査委員会による審査決定		事業費(a)		5,330	297	792	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある		
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳		委員報酬	540	285	750	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない	
			<input type="checkbox"/> 委託			訴訟に係る弁護士委託料		4,752			理由・説明 ・会議の開催においては、少人数であるため、ソーシャルディスタンスの確保に努めている。 ・申出等の提出書類及び決定通知等は郵送を専らにしている。		
			<input type="checkbox"/> 補助金			その他		38	12	42			
			<input type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)		13,340	13,320	13,440			
						総コスト(a)+(b)		18,670	13,617	14,232			

所管局 財政局

所 属	事業概要				投入量(千円)				コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。	
	事務事業名	分類	実施手法	実施内容	事業費(a)	H30決算	R1決算	R2予算		
税務運営課	個人市民税運営事務	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	税システムにおけるデータの取込みや処理等の作業を適切、着実に実施し、市税事務所市民税課が行う個人市・府民税の適正・円滑な課税において税システム運用面を担う。また、市民税課で行った課税の調定額の計上、見込みを行う。	事業費(a)	99,230	106,060	125,237	理由・説明 課税業務を遂行するために必要とする事務経費であるため。	
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	委託料	88,806	96,038		116,796
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託			情報システム機器借上料(IT経費)	9,071	9,071		6,804
			<input type="checkbox"/> 補助金			その他	1,245	951		1,637
			<input type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)	42,700	42,200		43,500
					総コスト(a)+(b)	141,930	148,260	168,737		
税務運営課	固定資産税賦課事務	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	不動産登記済通知や所有者からの届出のほか、実地調査・空中写真・建築確認・税務署などのあらゆる情報(資料)を活用し、課税客体の把握を行い、地方税法・堺市市税条例及び総務大臣が示す「評価基準」に従い、固定資産の評価・税額を算出し賦課を行う。	事業費(a)	139,230	246,366	145,908	理由・説明 課税業務を遂行するために必要とする事務経費であるため。	
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	土地評価システム委託料	43,200	43,200		48,600
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託			空中写真撮影等委託料	25,920	26,400		27,645
			<input type="checkbox"/> 補助金			固定資産税事後処理	13,209	13,738		14,266
			<input type="checkbox"/> 負担金			役務費(鑑定手数料含む)	42,864	147,901		43,404
					人件費(b)	623,700	614,000	624,600		
					総コスト(a)+(b)	762,930	860,366	770,508		
								<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない		
税務運営課	市税収納事務	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	コンビニエンスストア(CVS)収納、ペイジー(Pay-easy)収納、モバイル決済等収納チャネルの多様化により、納期内納付を促進する。また、納期内納付がされない場合には、督促状・催告書を発送することで累積滞納を未然に防止し、市税収入の安定的な確保を図る。	事業費(a)	85,414	83,484	93,566	理由・説明 市税収納業務を遂行するために必要とする事務経費であるため。	
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	委託料	44,451	45,464		47,726
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託			役務費	38,840	36,764		43,246
			<input type="checkbox"/> 補助金			その他	2,123	1,256		2,594
			<input type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)	137,500	110,850		106,860
					総コスト(a)+(b)	222,914	194,334	200,426		
税務運営課	収税事務処理センターの活用	C 内部管理事業	<input type="checkbox"/> 直接実施	民間を活用して、差押の事前事務である多種大量な預貯金等の財産調査の補助及び収納に関する業務を集約し、効率的に実施。また、財産調査によって、財産が判明したものについては、徴税吏員(市職員)が速やかに差押等の滞納処分を実施。	事業費(a)	24,238	30,146	31,062	理由・説明 収税業務を遂行するために必要とする事務経費であるため。	
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	委託料	20,443	26,526		27,103
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託			役務費	3,565	3,479		3,771
			<input type="checkbox"/> 補助金			その他	230	141		188
			<input type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)	2,320	2,300		2,640
					総コスト(a)+(b)	26,558	32,446	33,702		

所管局 財政局

所属	事業概要				投入量(千円)				コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。
	事務事業名	分類	実施手法	実施内容	事業費(a)	H30決算	R1決算	R2予算	
法人諸税課	三国ヶ丘庁舎管理事業	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	警備、清掃、設備運転監視等の施設管理業務や、設備機器の保守点検等の庁舎管理業務を民間委託により行う。	事業費(a)	30,257	29,764	34,509	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない 理由・説明 庁舎の維持管理経費であるため、コロナ対応を踏まえ事業のあり方を改善する余地がない。ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、庁舎入口等への消毒液の設置や、執務室の定期的な換気等を行っている。
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳 需用費	9,515	9,439	9,772	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託		役務費	6,322	5,846	6,074	
			<input type="checkbox"/> 補助金		委託料	14,060	14,473	18,655	
			<input type="checkbox"/> 負担金		人件費(b)	28,100	27,900	28,200	
					総コスト(a)+(b)	58,357	57,664	62,709	
法人諸税課	軽自動車税等賦課事務	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	法人市民税、事業所税、軽自動車税、市たばこ税の適正公平な課税を行う。また、課税捕捉の充実を図る。	事業費(a)	34,073	35,834	38,266	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない 理由・説明 課税のための経費であるため、コロナ対応を踏まえ事業のあり方を改善する余地がない。ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、窓口のレイアウト変更によりソーシャルディスタンスを確保した窓口業務や、申請期限の延長による窓口の混雑緩和対策等を行っている。
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳 役務費	12,760	12,244	13,454	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託		委託料	10,728	10,844	11,757	
			<input type="checkbox"/> 補助金		負担金	6,107	7,810	7,638	
			<input checked="" type="checkbox"/> 負担金		人件費(b)	122,500	121,600	124,500	
					総コスト(a)+(b)	156,573	157,434	162,766	
市民税課	個人市民税賦課事務	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	・個人住民税の適正公平な課税 ・課税捕捉の充実 ・個人住民税課税事務における業務改善 ・個人住民税の特別徴収の推進	事業費(a)	81,365	82,658	94,608	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない 理由・説明 コロナの影響により、拡大・縮小、中止、延期を伴う事業ではないが、窓口の混雑緩和のために各種申請について郵送での手続きを進めている。
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳 委託料(情報システム関係委託料含む)	21,771	24,083	35,119	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託		役務費(通信運搬費含む)	51,411	51,242	51,900	
			<input type="checkbox"/> 補助金		需用費	4,199	3,574	3,230	
			<input checked="" type="checkbox"/> 負担金		人件費(b)	379,900	385,800	395,200	
					総コスト(a)+(b)	461,265	468,458	489,808	

所管局		財政局		事業概要		投入量(千円)				コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。	
所属	事務事業名	分類	実施手法	実施内容			H30決算	R1決算	R2予算		
納税課	市税徴収事務	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	市税収入及び市税負担の公平性を確保するため、また、累積滞納を未然に防止し、早期に市税債権を確保するために、以下の取組を実施している。 ①納期内納税の奨励。 ②督促状・催告書の発送や、電話等による納付案内業務の実施。 ③①②によっても納付がない滞納者に対しては、財産調査の上、差押など滞納処分の実施。		事業費(a)	100,650	107,639	115,125	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない	
			主な内訳			市税納付案内委託料	57,871	64,354	65,428		
						督促状・催告書等に係る郵便料	21,308	21,512	21,376	理由・説明 市税徴収事務については、市税収入の確保及び市税負担の公平性の確保を目的とするため、コロナ禍においても事業を継続する必要がある。ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、三密の状態を避けた窓口業務や、電話や郵送可能な手続き等の案内を実施している。	
						人件費(b)	470,500	476,600	489,900		
						総コスト(a)+(b)	571,150	584,239	607,525		
税務サービス課	市税の窓口運営管理事業	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	・市税に関する相談業務 ・市税に関する各種申請等の受付業務 ・市税に関する各種証明書の発行業務等		事業費(a)	56,077	52,936	61,237	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がある <input type="checkbox"/> 改善する余地がない	
			主な内訳			人材派遣委託料	55,085	52,252	60,574		
						需用費	764	506	555	理由・説明 新型コロナウイルス感染症拡大防止や施設利用者の利便性の向上を図るため、WEBシステムや電子申請等について改善手法の検討を行う。	
						旅費	34	82	90		
						人件費(b)	186,950	181,650	184,750		
			総コスト(a)+(b)			243,027	234,586	245,987			